



政府統計

情報通信業基本調査

テレビジョン番組制作業 調査票

①一般統計調査 (2025年3月31日現在) 総務省

- この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- 調査の期日は2025年3月31日現在です。記入内容は2024年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値を記入してください。
- 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- この調査は、オンラインでの回答を推奨しています。回答方法については、同封の「インターネットによる回答のご案内」をご覧ください。政府統計オンライン調査総合窓口 <https://www.e-survey.go.jp>

--	--	--	--	--

1 企業の概要 ※印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して訂正してください。

企業の名称	(フリガナ)												
企業の所在地	〒 都道府県 市区町村 町丁・字・番・号 ビル名等										電話番号 () -		
法人番号													
消費税の取扱い ※これ以降の金額欄を記入するに当たっては、できる限り税込みで記入してください。税込みで記入できない場合は、税抜きで記入してください。	☐ 税込み ☐ 税抜き		資本金額または出資金額		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	
												000,000	

2 売上の状況

※2024年度の決算期数値を記入してください（これが困難な場合は、最寄りの決算期の数値を記入してください）。百万円未満は四捨五入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
売上高									000,000
うちテレビジョン番組制作業									000,000

テレビジョン番組制作業の売上高がある場合は、次の質問に進んでください。
テレビジョン番組制作業の売上高がない場合は、調査はここで終了です。

3 企業全体の従業者数

常時従業者数 ※有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員の呼称にかかわらず期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数	臨時雇用者数 ※1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者の数	（受入れ）派遣従業者数 ※労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者の数
人	人	人

4 企業全体の損益の状況

※2024年度の決算期数値を記入してください（これが困難な場合は、最寄りの決算期の数値を記入してください）。百万円未満は四捨五入してください。

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
営業費用	売上原価									000,000
	販売費及び一般管理費									000,000
営業外損益	営業外収益									000,000
	営業外費用									000,000
	うち、支払利息等									000,000
経常利益（△損失）										000,000
当期純利益（△損失）										000,000

裏面にお進みください→

5 企業全体の主な費用項目 ※2024年度の決算期数値を記入してください（これが困難な場合は、最寄りの決算期の数値を記入してください）。百万円未満は四捨五入してください。									
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
減価償却費									000,000
給与総額（賞与を含む）									000,000
福利厚生費（退職金を含む）									000,000
動産・不動産賃借料									000,000
租税公課									000,000

6 テレビジョン番組制作業に係る取得設備投資額（工事ベース） ※建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。 ※ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。									
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
取得設備投資額									000,000
うち、ソフトウェア									000,000

7 テレビジョン番組制作業に係る従業者数					
常時従業者数				臨時雇用者数	(受入れ) 派遣従業者数
	うち正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	うち正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	うち他企業等への出向者 ※主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数		
人	人	人	人	人	人

8 テレビジョン番組の二次利用条件 ※2024年度に制作し、「完パケ」納品したテレビジョン番組（CMを除く）の二次利用条件について、次の分類にしたがって番組本数を回答してください。			
	国内他局への番組販売	海外への番組販売	インターネット配信
①自社の意向によってのみ二次利用が可能（放送局の了承は不要）	本	本	本
②自社と放送局の合意により二次利用が可能	本	本	本
③放送局の意向によってのみ二次利用が可能	本	本	本
※「完パケ」とは、収録・編集等が終わりいつでも放送できるよう完全にできあがっている番組を指します。 ※「国内他局への番組販売」は、地上局、衛星放送、CATVへの番組販売を指します。 ※「海外への番組販売」には、フォーマット販売等も含まれます。			

備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入して下さい。）

記入者の氏名	部署名	電話番号 () -
--------	-----	---------------